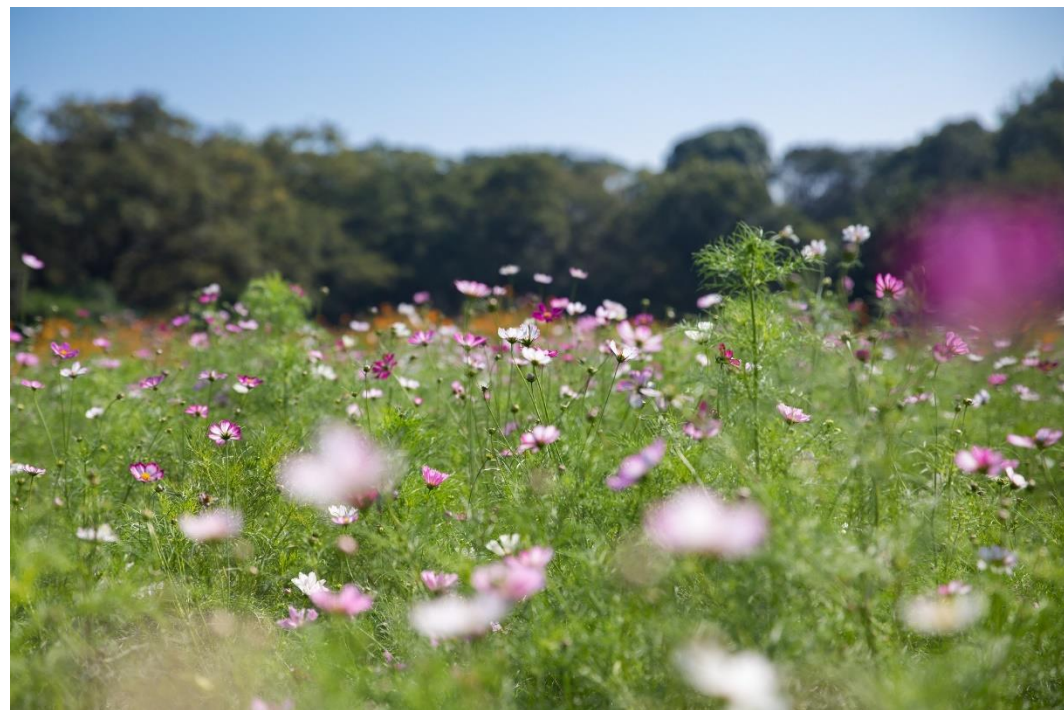




東京都の財政状況と都債 (資料編)

令和3年10月 東京都財務局

目次

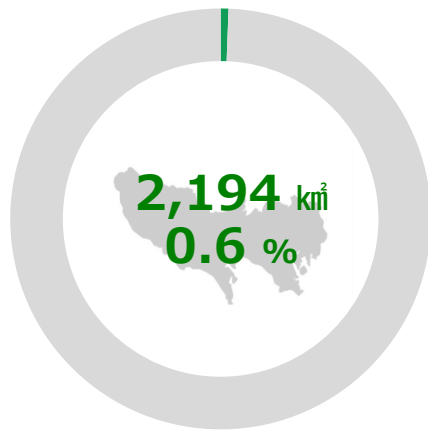
■ 東京都の概要		■ 基礎統計・財務情報	17
①日本における位置付け	2	■ 市場公募債発行実績（外債・個人向け債を除く）	21
②世界における位置付け	3	■ 都債引受グループ一覧（市場公募債）	22
■ 東京都の会計区分	4	■ 問い合わせ先	24
■ 令和3年度当初予算			
①財政規模	5		
②歳入の状況（一般会計）	6		
③都税内訳	7		
④都債残高の推移(全会計)	8		
⑤歳出の状況（一般会計）	9		
⑥職員定数の推移	10		
⑦プライマリーバランスの推移	11		
■ 令和2年度決算			
①一般会計	12		
②特別会計	13		
③公営企業会計	14		
④政策連携団体			
（1）公益法人等	15		
（2）株式会社	16		

（注1）本資料の各計数は、注釈がない限り、令和2(2020)年度までは決算額、令和3(2021)年度は当初予算額です。

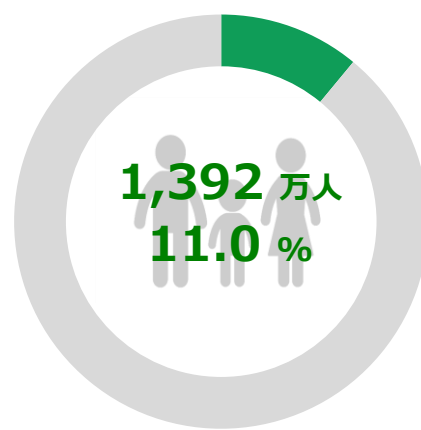
（注2）計数については、表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等に一致しない場合があります。

■ 東京都の概要 ①日本における位置付け

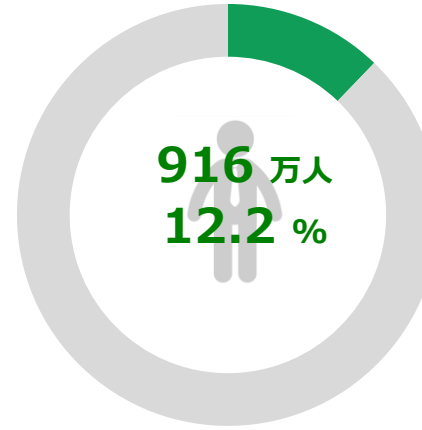
面積
(令和3年4月1日現在)



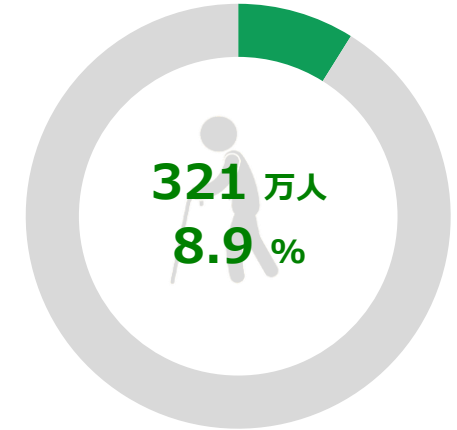
人口
(令和元年10月1日現在)



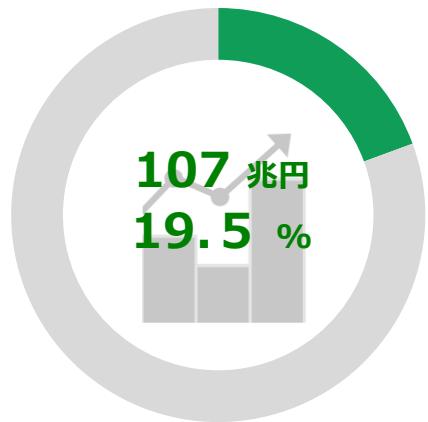
生産年齢人口(15歳～64歳)
(令和元年10月1日現在)



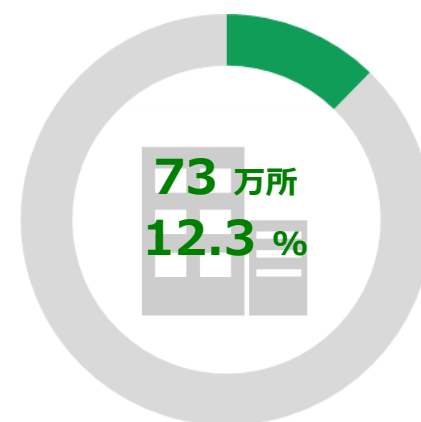
老年人口(65歳以上)
(令和元年10月1日現在)



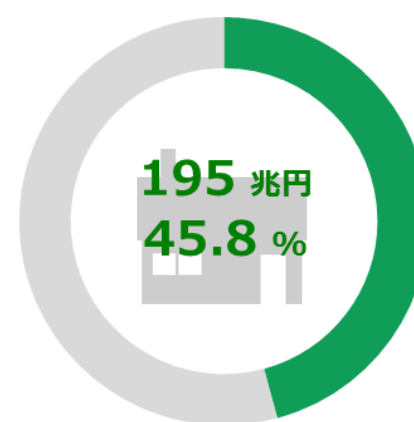
国内総生産
(平成30年度)



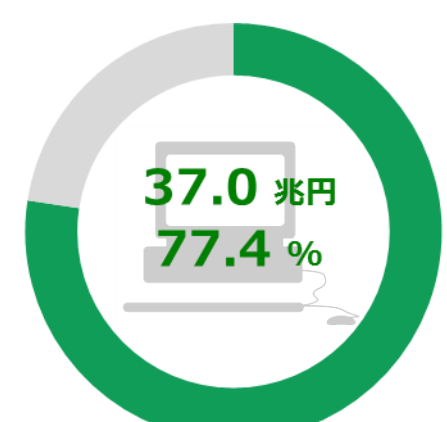
事業所数
(平成26年7月1日現在)



卸売・小売売上高
(平成25年)



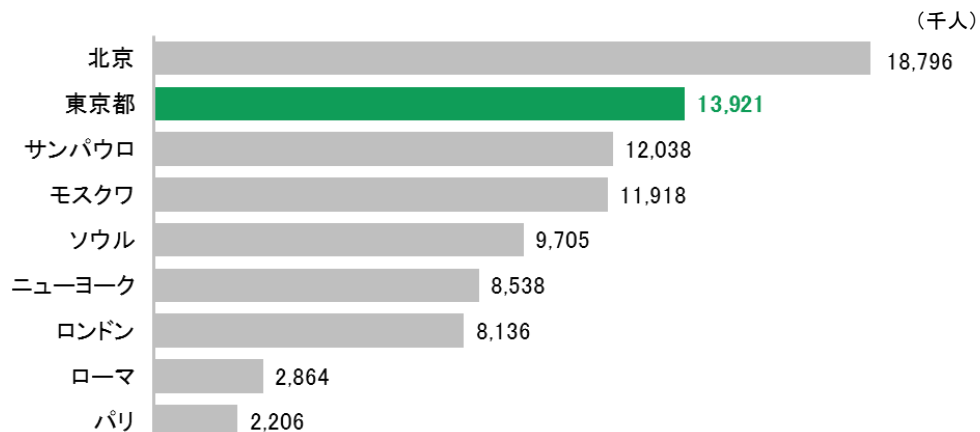
情報通信業年間売上高
(平成25年)



出典：国土地理院「令和3年全国都道府県市区町村別面積調」、総務省統計局「人口推計(令和元年10月1日現在)」、
内閣府「2018年度国民経済計算」、東京都総務局「都民経済計算 平成30年度」、総務省「平成26年経済センサス-基礎調査(確報)」

■ 東京都の概要 ②世界における位置付け

主要都市人口



出典: 東京都: 総務省統計局「人口推計(令和元年10月1日現在)」
海外各都市: 総務省統計局「世界の統計2021」

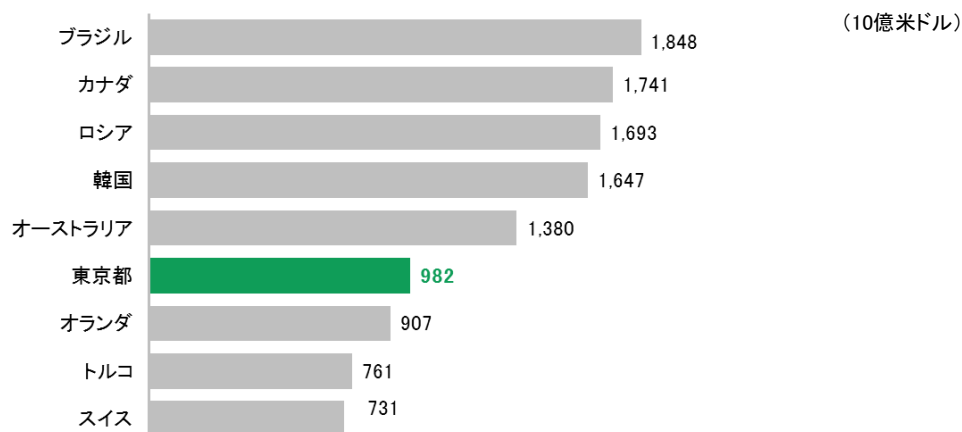
生産年齢人口(15~64歳)比率

順位	国名	15~64歳 (%)
1	サウジアラビア	71.80
2	韓国	71.67
3	タイ	70.49
4	中国	70.32
5	ルクセンブルク	70.13
6	ブラジル	69.70
7	ベトナム	68.94
8	コロンビア	68.76
9	イラン	68.69
10	チリ	68.51
21	スイス	65.94
22	南アフリカ	65.69
51	イスラエル	59.77
52	日本	59.50
53	エチオピア	56.55
55	コンゴ民主共和国	51.19

東京都 (2019) 65.79

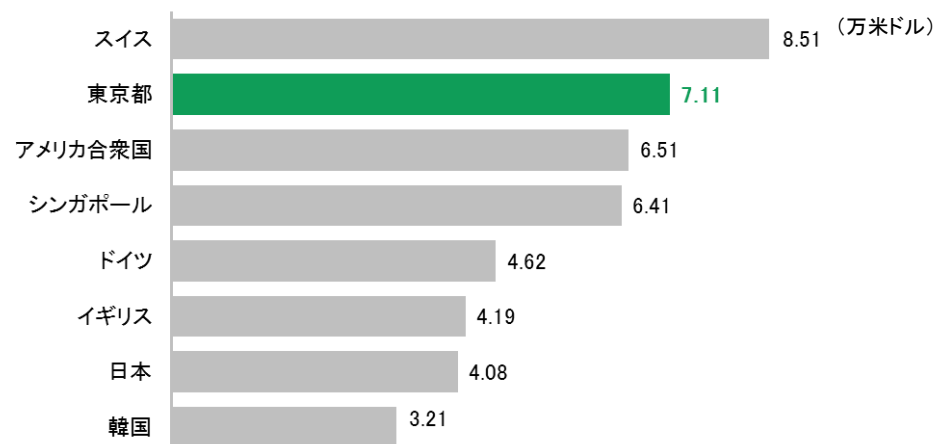
出典: 東京都: 総務省統計局
「人口推計(令和元年10月1日現在)」
海外各国: 総務省統計局
「世界の統計2021」

国内総生産(名目GDP)



※19年暦年(ただし、東京都については18年度)
出典: 東京都: 東京都総務局「都民経済計算 平成30年度」、
総務省統計局「世界の統計2021」(換算レート 1ドル=109.010円)
海外各国: 総務省統計局「世界の統計2021」

1人当たり国内総生産(名目GDP)



※19年暦年(ただし、東京都については18年度)
出典: 東京都: 東京都総務局「都民経済計算 平成30年度」、総務省統計局「世界の統計2021」
(換算レート 1ドル=109.010円)、総務省統計局「人口推計(平成30年10月1日現在)」
海外各国: 総務省統計局「世界の統計2021」

■ 東京都の会計区分

- ・ 東京都は、一般会計のほか、特別会計(16会計)、公営企業会計(11会計)を設置
- ・ 上記とは別に、総務省が定める基準により構成される、「普通会計」がある。

普通会計

— 地方自治法などで定める会計区分

■ 地方財政統計上、統一的に定める会計区分

一般会計

- ◆ 行政に要する収支を総合的に経理するもので、税を主な財源とし、地方公共団体の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、当該団体にとって根幹となる会計

特別会計

- ◆ 特定の事業・資金などについて、特別の必要がある場合に、一般会計から区分してその収支を経理するための会計

- ・ 特別区財政調整会計
- ・ 地方消費税清算会計
- ・ 小笠原諸島生活再建資金会計
- ・ 母子父子福祉貸付資金会計
- ・ 心身障害者扶養年金会計
- ・ 中小企業設備導入等資金会計
- ・ 林業・木材産業改善資金助成会計
- ・ 沿岸漁業改善資金助成会計
- ・ 都営住宅等事業会計
- ・ 都市開発資金会計
- ・ 用地会計
- ・ 公債費会計
- ・ 臨海都市基盤整備事業会計

- ・ 国民健康保険事業会計
- ・ と場会計
- ・ 都営住宅等保証金会計

公営企業会計

- ◆ 水道、電車、バスなど独立採算制の公営企業の収支を経理するための会計

- ・ 病院会計
- ・ 中央卸売市場会計
- ・ 都市再開発事業会計
- ・ 臨海地域開発事業会計
- ・ 港湾事業会計
- ・ 交通事業会計
- ・ 高速電車事業会計
- ・ 電気事業会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 工業用水道事業会計
- ・ 下水道事業会計

■ 令和3年度当初予算 ①財政規模

(単位:億円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
一般会計	歳入	74,250	73,540	710	1.0
	うち都税	50,450	54,446	▲ 3,996	▲ 7.3
	歳出	74,250	73,540	710	1.0
	うち一般歳出	56,122	55,332	790	1.4
特別会計 [16会計]		58,317	60,134	▲ 1,817	▲ 3.0
公営企業会計 [11会計]		19,012	20,848	▲ 1,836	▲ 8.8
全会計合計 [28会計]		151,579	154,522	▲ 2,943	▲ 1.9

※ 一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び税連動経費などを除いた、いわゆる政策的経費のこと

■ 令和3年度当初予算 ②歳入の状況（一般会計）

（単位：億円、％）

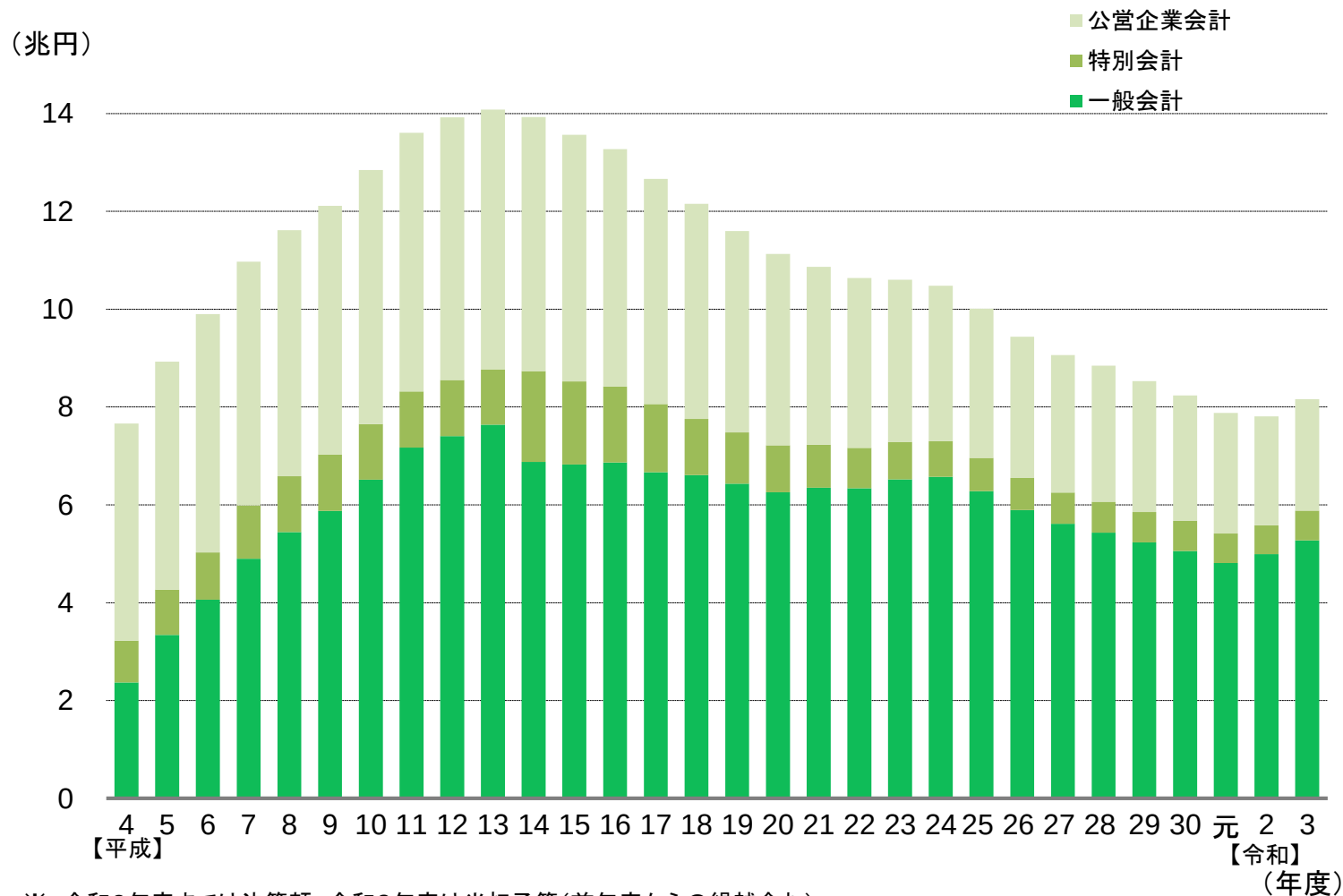
区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
都 税	50,450	54,446	△ 3,996	△ 7.3
地 方 譲 与 税	448	529	△ 81	△ 15.3
地 方 特 例 交 付 金	199	79	120	152.0
分 担 金 及 負 担 金	211	187	24	12.9
使 用 料 及 手 数 料	874	882	△ 8	△ 0.9
国 庫 支 出 金	3,817	3,780	37	1.0
財 産 収 入	420	358	61	17.2
繰 入 金	8,357	7,701	657	8.5
諸 収 入	3,568	3,463	105	3.0
都 債	5,876	2,084	3,792	181.9
そ の 他 の 収 入	31	31	0	1.1
合 計	74,250	73,540	710	1.0

※ その他の収入は、寄附金、助成交付金、繰越金等である。

■ 令和3年度当初予算 ③都税内訳

区 分		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
都	税	50,450	54,446	△ 3,996	△ 7.3
	法 人 二 税	14,388	17,996	△ 3,608	△ 20.1
	個 人 都 民 税	9,372	9,620	△ 248	△ 2.6
	都 民 税 利 子 割	67	70	△ 3	△ 4.6
	繰 入 地 方 消 費 税	6,815	6,912	△ 97	△ 1.4
	不 動 産 取 得 税	754	803	△ 49	△ 6.1
	自 動 車 税	1,096	1,135	△ 40	△ 3.5
	固 定 資 産 税	13,218	13,126	92	0.7
	事 業 所 税	1,137	1,120	17	1.5
	都 市 計 画 税	2,554	2,544	9	0.4
	宿 泊 税	7	22	△ 15	△ 67.0
	そ の 他 の 税	1,042	1,097	△ 54	△ 5.0

■ 令和3年度当初予算 ④都債残高の推移（全会計）

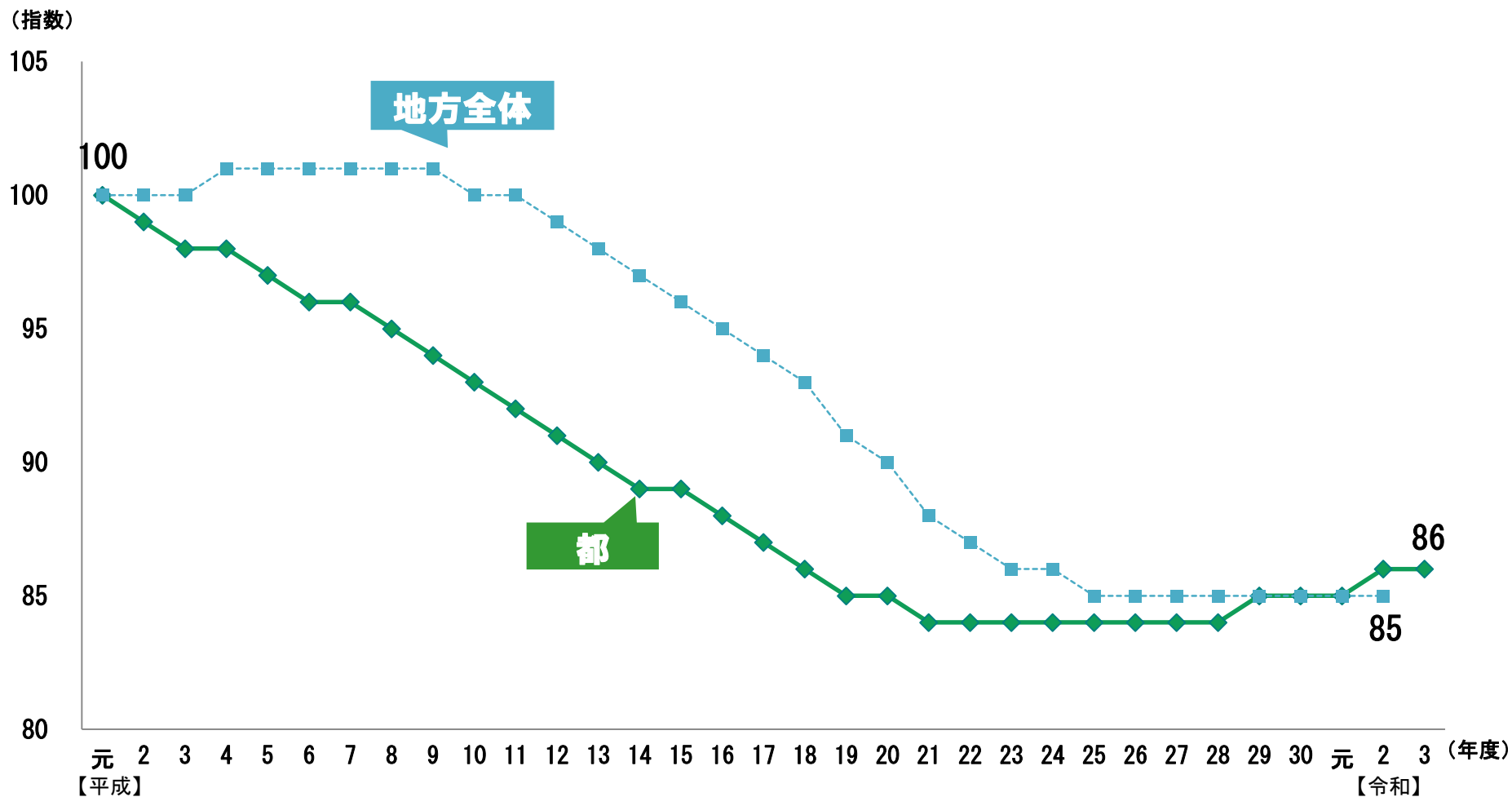


■ 令和3年度当初予算 ⑤歳出の状況（一般会計）

（単位：億円、％）

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
一 般 歳 出	56,122	55,332	790	1.4
経 常 経 費	46,719	44,839	1,879	4.2
給 与 関 係 費	16,299	16,312	△ 14	△ 0.1
そ の 他 の 経 常 経 費	30,420	28,527	1,893	6.6
投 資 的 経 費	9,403	10,493	△ 1,090	△ 10.4
補 助 事 業	1,477	1,609	△ 132	△ 8.2
単 独 事 業	7,624	8,562	△ 937	△ 10.9
国 直 轄 事 業	301	322	△ 20	△ 6.3
公 債 費	3,323	3,490	△ 168	△ 4.8
税 連 動 経 費 等	14,806	14,718	88	0.6
合 計	74,250	73,540	710	1.0

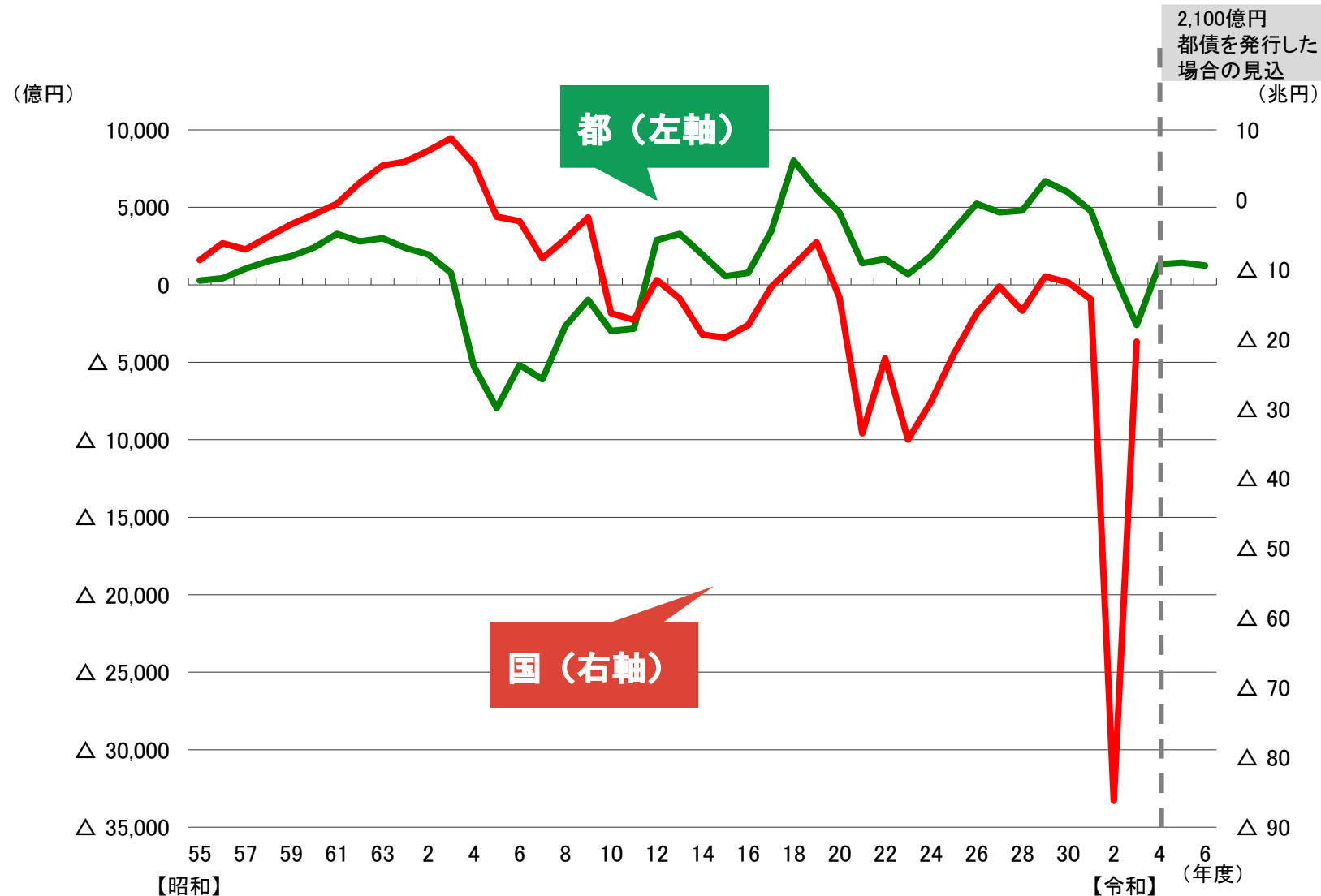
■ 令和3年度当初予算 ⑥職員定数の推移



※ 都は職員定数、地方全体は職員数

※ 都の数値は、清掃事業の特別区移管に伴う定数減の影響を除く

■ 令和3年度予算 ⑦プライマリーバランスの推移



※ プライマリーバランスとは、税収・税収外収入と、公債費(都債の元本返済や利払い費用)を除く歳出との収支のことを表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の収入でどれだけまかなえているかを示す指標

※ 都: 令和2年度決算、3年度当初予算、4年度以降推計 国: 令和2年度決算、3年度当初予算

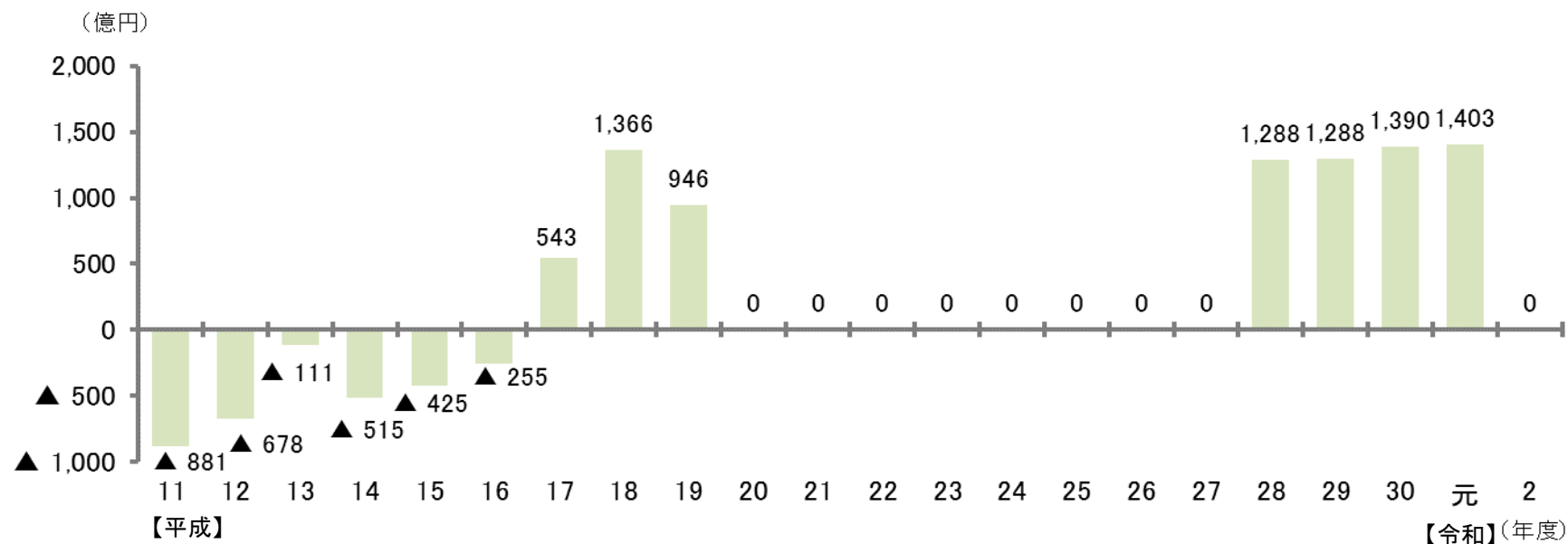
■ 令和2年度決算 ①一般会計

令和2年度実質収支

(単位: 億円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入 (A)	86,886	76,717	10,169	13.3
歳出 (B)	84,870	74,446	10,424	14.0
形式収支 (C=A-B)	2,016	2,271	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	2,016	868	—	—
実質収支 (E=C-D)	0	1,403	—	—

実質収支の推移



■ 令和2年度決算 ②特別会計

(単位:百万円)

会 計 名	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A)-(B)	会 計 の 概 要
特別区財政調整	987,396	987,396	0	都区財政調整制度に基づく財政調整に関する収支を経理
地方消費税清算	2,441,398	2,193,967	247,430	地方消費税の清算に関する収支を経理
小笠原諸島生活再建資金	761	0	761	小笠原諸島帰島民等に対する貸付事業の収支を経理
国民健康保険事業	1,105,194	1,060,970	44,224	国民健康保険に関する事業の収支を経理
母子父子福祉貸付資金	7,594	2,155	5,439	現に児童を扶養している配偶者のない女子等に対する貸付事業の収支を経理
心身障害者扶養年金	3,826	3,826	0	心身障害者扶養年金の給付事業廃止における清算金等の収支を経理
中小企業設備導入等資金	2,141	427	1,714	中小企業者等への貸付事業等の収支を経理
林業・木材産業改善資金助成	113	0	113	林業従事者等への貸付事業の収支を経理
沿岸漁業改善資金助成	173	0	173	沿岸漁業従事者等への貸付事業の収支を経理
と場	5,572	5,572	0	と場施設の管理運営等を経理
都営住宅等事業	146,082	144,539	1,543	都営住宅等の建設及び管理に関する収支を経理
都営住宅等保証金	10,487	2,304	8,184	都営住宅等の保証金の管理運用に関する収支を経理
都市開発資金	3,054	3,054	0	都市開発資金による用地買収に関する収支を経理
用地	12,382	6,037	6,345	事業用地の買収に関する収支を経理
公債費	1,338,802	1,338,802	0	東京都の公債費に関する収支を経理
臨海都市基盤整備事業	3,778	970	2,809	臨海都市基盤整備事業に関する収支を経理
合 計	6,068,753	5,750,018	318,735	

■ 令和2年度決算 ③公営企業会計

(単位: 億円)

会 計 名	収益の収支(損益勘定)			貸借対照表	
	収入	当期損益	経常損益	負債	資本
病院	1,841	106	102	1,229	1,390
中央卸売市場	229	▲ 110	▲ 121	3,481	9,802
都市再開発事業	1	1	1	375	388
臨海地域開発事業	157	94	106	1,141	8,492
港湾事業	49	14	14	15	3,672
交通事業	466	▲ 118	▲ 118	903	1,250
高速電車事業	1,278	▲ 146	▲ 146	11,541	3,689
電気事業	24	9	9	9	98
水道事業	3,517	198	198	5,779	21,991
工業用水道事業	57	7	▲ 1	58	271
下水道事業	3,866	179	120	30,175	29,150
合 計	11,485	234	165	54,706	80,192

※ 収入を除き、消費税及び地方消費税を除いて計上している。

■ 令和2年度決算 ④政策連携団体（1）公益法人等

（公益財団法人・一般財団法人）

（単位：百万円）

団 体 名	当期一般正味財産			資産合計	負債合計		正味財産	
	増	減	増減額			うち長期借入金		うち当期増減額
（公財）東京都人権啓発センター	284	280	4	329	38	0	290	4
（公財）東京都島しょ振興公社	624	645	▲ 20	7,164	2,323	2,240	4,840	▲ 20
（公財）東京税務協会	1,201	1,197	3	903	149	0	754	3
（公財）東京都歴史文化財団	17,230	17,598	▲ 367	14,333	4,610	0	9,722	▲ 585
（公財）東京都交響楽団	1,450	1,536	▲ 85	902	202	0	699	▲ 85
（一財）東京都つながり創生財団	49	51	▲ 1	168	24	0	143	143
（公財）東京都スポーツ文化事業団	7,120	7,211	▲ 91	4,213	2,760	0	1,452	▲ 109
（一財）東京マラソン財団	4,132	4,040	90	2,314	720	0	1,593	154
（公財）東京都都市づくり公社	22,441	22,372	15	75,133	10,326	0	64,806	15
（公財）東京都環境公社	7,350	6,883	464	61,339	56,442	0	4,897	462
（公財）東京都福祉保健財団	4,991	5,148	▲ 157	5,874	2,021	13	3,853	1,373
（公財）東京都医学総合研究所	4,431	4,428	3	2,420	1,447	0	972	8
（公財）城北労働・福祉センター	351	351	0	101	62	0	38	0
（公財）東京都保健医療公社	72,144	57,158	14,986	40,075	21,798	0	18,277	16,723
（公財）東京都中小企業振興公社	25,243	25,307	▲ 64	50,204	45,114	0	5,090	166
（公財）東京しごと財団	9,237	9,249	▲ 12	30,085	29,562	0	523	▲ 28
（公財）東京都農林水産振興財団	3,888	3,953	▲ 65	10,869	1,326	357	9,543	2,221
（公財）東京観光財団	5,997	6,054	▲ 58	23,482	21,475	0	2,006	▲ 139
（公財）東京動物園協会	7,681	8,263	▲ 586	3,095	1,444	0	1,650	▲ 575
（公財）東京都公園協会	14,225	15,027	▲ 801	10,591	3,650	0	6,941	▲ 788
（公財）東京都道路整備保全公社	14,448	14,724	▲ 276	17,492	7,702	0	9,790	▲ 276
（一財）東京学校支援機構	1,761	1,742	18	1,632	1,299	0	333	18
（公財）東京防災救急協会	2,278	2,411	▲ 134	2,505	314	0	2,191	▲ 138
合 計	228,573	215,648	12,863	365,235	214,819	2,611	150,416	18,547

（特別法人）

（単位：百万円）

団 体 名	総収益	総費用	当期利益	資産合計	負債合計		純資産合計	
						うち長期借入金		うち当期増減額
東京都住宅供給公社	74,753	66,641	8,111	1,215,430	773,889	582,876	441,540	8,111

（社会福祉法人）

（単位：百万円）

団 体 名	総収入	総支出	当期活動増減差額	資産合計	負債合計		純資産合計	
						うち長期借入金		うち当期増減額
（社福）東京都社会福祉事業団	10,174	9,920	253	11,341	2,371	248	8,970	134

※（公財）東京都都市づくり公社、（公財）東京都環境公社及び（公財）東京動物園協会の当期一般正味財産増減額は特定資産評価損益等を反映している。

■ 令和2年度決算 ④政策連携団体（2）株式会社

（単位：百万円）

団 体 名	総収益	総費用	当期利益	資産合計	負債合計		純資産合計	
						うち長期借入金		繰越利益剰余金
(株)東京スタジアム	1,274	1,518	▲ 243	9,779	484	0	9,295	▲ 357
多摩都市モノレール(株)	5,961	7,335	▲ 1,373	64,665	31,908	24,588	32,756	6,733
東京臨海高速鉄道(株)	11,889	15,881	▲ 3,992	205,877	118,577	13,098	87,299	▲ 36,979
(株)多摩ニュータウン開発センター	1,460	1,280	179	9,999	4,675	0	5,324	3,235
(株)東京国際フォーラム	1,941	4,353	▲ 2,412	4,818	2,696	0	2,121	1,604
(株)東京臨海ホールディングス(※1)	56,381	54,385	1,996	386,671	142,253	91,594	244,418	116,398
東京交通サービス(株)	7,768	7,591	177	3,367	1,322	0	2,045	1,406
東京水道(株)(※2)	28,637	28,619	15	15,997	8,782	0	7,214	2,222
東京都下水道サービス(株)	24,797	24,410	386	19,954	7,063	0	12,890	5,412
合 計	140,120	145,384	▲ 5,264	721,131	317,763	129,281	403,367	99,674

(※1) (株)東京臨海ホールディングスについては、グループ会社を含む連結ベースの実績

(※2) 東京水道サービス(株)と(株)PUCは、2020年4月1日に東京水道(株)に統合

■ 基礎統計・財務情報

I 基礎統計（社会経済指標）

■ 人口		H27年	構成比	H22年	構成比	H17年	構成比	
国勢調査	人口総数	1,352万人	100.0%	1,316万人	100.0%	1,258万人	100.0%	
	年少人口(15歳未満)	152万人	11.2%	148万人	11.2%	142万人	11.3%	
	生産年齢人口(15～64歳)	873万人	64.6%	885万人	67.2%	870万人	69.2%	
	老年人口(65歳以上)	301万人	22.2%	264万人	20.0%	230万人	18.3%	
	昼夜間人口比率(夜間人口＝100)	118.1	－	118.4	－	120.6	－	
人口推計(各年10月1日現在)		R元年	H30年	H29年	H28年	H27年	H26年	H25年
		1,392万人	1,382万人	1,372万人	1,362万人	1,352万人	1,339万人	1,330万人
■ 面積		R3年	R2年	R元年	H30年	H29年	H28年	H27年
		2,194km ²	2,194km ²	2,194km ²	2,194km ²	2,194km ²	2,191km ²	2,191km ²
■ 都内総生産		H30年度	H29年度	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度
名目GDP(実数)		107.0兆円	106.0兆円	105.1兆円	104.5兆円	101.8兆円	101.2兆円	99.8兆円
名目GDP(成長率)		1.0%	0.8%	0.6%	2.7%	0.5%	1.4%	－0.5%
実質GDP(実数)		105.8兆円	105.4兆円	104.6兆円	103.8兆円	101.1兆円	102.7兆円	100.8兆円
実質GDP(成長率)		0.5%	0.8%	0.7%	2.6%	－1.5%	1.9%	0.5%
都民1人当たり名目GDP		774.5万円	772.3万円	771.9万円	772.9万円	760.0万円	761.2万円	754.5万円
都民1人当たり実質GDP		765.9万円	768.0万円	767.8万円	767.8万円	755.3万円	772.2万円	762.1万円
■ 会社企業数		H26年	H21年	H18年	H16年			
		27.3万社	28.1万社	25.5万社	25.2万社			
■ 年間商品販売額		H28年	H26年	H24年	H19年	H16年	H14年	H11年
		199.7兆円	167.9兆円	162.2兆円	182.2兆円	176.9兆円	176.7兆円	203.1兆円
■ 完全失業率		R2年平均	R元年平均	H30年平均	H29年平均	H28年平均	H27年平均	H26年平均
		3.1%	2.3%	2.6%	2.9%	3.2%	3.6%	3.8%
■ 株式取引		R2年末	R元年末	H30年末	H29年末	H28年末	H27年末	H26年末
上場会社数(東証一部・二部)		2,661社	2,648社	2,621社	2,579社	2,533社	2,477社	2,399社
時価総額(東証一部・二部)		673.7兆円	655.9兆円	569.3兆円	684.3兆円	567.9兆円	578.2兆円	512.2兆円
一日平均売買株数(東証一部・二部)		16.7億株	14.5億株	17.8億株	21.7億株	25.3億株	26.9億株	26.6億株
■ 国内銀行貸出残高		R2年末	R元年末	H30年末	H29年末	H28年末	H27年末	H26年末
		229.1兆円	217.8兆円	214.1兆円	206.6兆円	200.9兆円	194.9兆円	187.1兆円
■ 貿易		R2年	R元年	H30年	H29年	H28年	H27年	H26年
輸出額(東京港・羽田空港)		5.5兆円	6.2兆円	6.4兆円	6.3兆円	6.2兆円	6.7兆円	6.3兆円
輸入額(東京港・羽田空港)		11.5兆円	12.7兆円	12.6兆円	12.5兆円	11.3兆円	12.0兆円	11.6兆円

【出典(都が公表するものを除く)】

- ・ 総務省統計局:「国勢調査」「各年10月1日現在推計人口」「経済センサス-基礎調査」・ 国土地理院:「全国都道府県市区町村別面積調」・ 経済産業省:「商業統計」
- ・ 東京証券取引所:「統計月報」・ 日本銀行:「都道府県別預金・現金・貸出金(国内銀行)」・ 東京税関:「貿易年表」

■ 基礎統計・財務情報

II 財務情報（i）普通会計決算状況等

		R2年度	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
決算収支	歳入総額	90,547億円	81,129億円	78,688億円	73,044億円	71,225億円
	うち都税	52,930億円	57,326億円	54,625億円	52,892億円	53,180億円
	うち都債 *1	4,917億円	1,386億円	1,427億円	1,368億円	1,526億円
	歳出総額	86,095億円	75,811億円	73,790億円	68,275億円	67,439億円
	うち義務的経費	20,599億円	20,792億円	21,233億円	21,902億円	21,037億円
	うち公債費	3,882億円	4,045億円	4,732億円	5,559億円	4,745億円
	うち投資的経費	8,433億円	11,171億円	14,760億円	8,164億円	8,746億円
	形式収支	4,451億円	5,317億円	4,897億円	4,769億円	3,786億円
	翌年度へ繰り越すべき財源	4,442億円	4,040億円	3,624億円	3,516億円	2,494億円
	実質収支	9億円	1,277億円	1,273億円	1,253億円	1,292億円
積立金・債務等	積立基金現在高	22,417億円	26,267億円	24,995億円	27,556億円	25,779億円
	うち財政調整基金	5,327億円	9,345億円	8,428億円	7,165億円	6,274億円
	都債残高 *2	39,889億円	38,317億円	40,394億円	43,050億円	46,547億円
	うち政府資金	489億円	591億円	713億円	857億円	1,014億円
	うち市場公募債	36,561億円	38,317億円	40,394億円	39,498億円	42,495億円
	債務負担行為限度額	42,307億円	42,277億円	43,290億円	42,211億円	40,241億円
	うち債務保証・損失補償に係るもの	9,168億円	8,844億円	8,637億円	8,604億円	8,302億円
	翌年度以降支出予定額	9,631億円	8,883億円	11,585億円	11,925億円	11,677億円
財政指標等	うち債務保証・損失補償に係るもの	87億円	72億円	72億円	76億円	86億円
	経常収支比率	84.9%	74.4%	77.5%	82.2%	79.6%
	公債費負担比率	5.3%	5.6%	6.8%	8.5%	7.3%
	実質赤字比率	-	-	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率(3か年平均)	1.4%	1.5%	1.5%	1.6%	1.5%
	将来負担比率	24.2%	23.6%	22.7%	12.5%	19.8%
	財政力指数(3か年平均)	1.150	1.177	1.179	1.162	1.101
	標準財政規模	37,750億円	39,499億円	38,242億円	38,836億円	38,435億円

*1 普通会計決算における都債収入は、借換債を除く。

*2 普通会計決算における都債残高は、満期一括償還に対応するため定時償還相当額として減債基金に積み立てた額等を除いている。

■ 基礎統計・財務情報

II 財務情報（ii）財務諸表

（単位：億円）

① 普通会計貸借対照表								② 普通会計行政コスト計算書			
科目	2年度	元年度	増 減	科目	2年度	元年度	増 減	科目	2年度	元年度	増 減
資産の部				負債の部				通常収支の部			
I 流動資産	15,276	19,328	▲ 4,052	I 流動負債	4,567	4,481	85	I 行政収支の部			
現金預金	4,679	5,539	▲ 859	都債	3,379	3,267	111	行政収入	68,927	66,839	2,087
収入未済	1,119	671	448	その他	1,187	1,214	▲ 25	地方税	53,403	57,395	▲ 3,992
不納欠損引当金	▲ 118	▲ 80	▲ 38	II 固定負債	62,215	60,626	1,588	地方譲与税	473	2,715	▲ 2,242
その他	9,594	13,196	▲ 3,602	都債	52,421	50,874	1,547	地方特例交付金	89	177	▲ 88
II 固定資産	339,084	332,554	6,529	退職給与引当金	9,521	9,474	47	その他	14,957	6,547	8,412
行政財産	80,841	79,982	858	その他	271	277	▲ 5	行政費用	69,222	59,219	10,002
有形固定資産	80,786	79,927	858					給与関係費	13,606	13,667	▲ 60
建物	24,125	23,894	231					減価償却費	2,095	2,019	75
工作物	2,928	2,884	43					退職給与引当金繰入額	907	1,156	▲ 248
土地	53,564	52,998	565					その他	52,609	42,374	10,237
その他	166	148	18					II 金融収支の部			
無形固定資産	54	54	0	負債の部合計	66,782	65,108	1,673	金融収入	138	138	0
普通財産	15,239	15,977	▲ 738	正味財産の部				金融費用	538	597	▲ 59
有形固定資産	15,123	15,867	▲ 743	正味財産	287,578	286,774	804	公債費(利子)	510	580	▲ 69
無形固定資産	115	110	5	(うち当期正味財産増減額)	804	8,515	▲ 7,711	その他	27	17	10
インフラ資産	149,720	147,542	2,178					通常収支差額	▲ 695	7,160	▲ 7,855
有形固定資産	149,571	147,393	2,178					特別収支の部			
無形固定資産	148	148	0					特別収入	1,024	1,489	▲ 465
その他	93,279	89,049	4,231	正味財産の部合計	287,578	286,774	804	特別費用	300	1,449	▲ 1,148
資産の部合計	354,360	351,882	2,477	負債及び正味財産の部合計	354,360	351,882	2,477	当期収支差額	28	7,200	▲ 7,172
③ 普通会計キャッシュ・フロー計算書								④ 財務分析指標等			
行政サービス活動				財務活動				負債/資産	0.188	0.185	0.003
収入合計	68,592	66,659	1,933	財務活動収入	4,934	1,404	3,530	固定資産/資産	0.957	0.945	0.012
税収等	53,493	60,219	▲ 6,726	都債	4,916	1,385	3,530	収入未済/流動資産	0.073	0.035	0.038
その他	15,099	6,440	8,659	その他	18	18	0	B/S 固定負債/負債	0.932	0.931	0.001
支出合計	66,844	57,189	9,654	財務活動支出	3,368	3,485	▲ 117	都債/固定負債	0.843	0.839	0.004
税連動経費	13,893	14,360	▲ 466	公債費(元金)	3,343	3,462	▲ 119	都債/有形固定資産	0.227	0.223	0.004
その他	52,950	42,829	10,122	その他	24	22	1	都民1人当たり都債残高*2	34.3万円	34.3万円	0.0万円
行政サービス活動収支差額	1,748	9,469	▲ 7,721	財務活動収支差額	1,565	▲ 2,081	3,647	人件費*1/通常収入*3	0.210	0.221	▲ 0.011
社会資本整備等投資活動				収支差額合計	▲ 866	419	▲ 1,286	P/L 公債費(利子)/通常収入	0.007	0.009	▲ 0.002
収入合計	11,702	8,167	3,534	前年度からの繰越金	5,317	4,897	419	一時借入金限度額	3,500	3,500	—
支出合計	15,882	15,135	746	形式収支	4,451	5,317	▲ 866	一時借入金(一般会計)			
社会資本整備等投資活動収支差額	▲ 4,180	▲ 6,968	2,787								
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,432	2,501	▲ 4,933								

*1 人件費＝給与関係費＋退職給与引当金繰入額

*2 一般会計債の都民一人当たりの現在高(各年度3月末日現在)

*3 通常収入＝行政収入＋金融収入

■ 基礎統計・財務情報

II 財務情報（ii）財務諸表

（単位：億円）

⑤ 普通会計正味財産変動計算書									⑦ 東京都全体貸借対照表 * 4			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	負担 金及繰 入金等	受贈 財産 評価額	区市 町村等 移管相 当額	内部 取引 勘定	その他 剰余金	合計	科目	2年度	元年度	増 減
前期末残高	190,218	14,975	1,044	4,338	▲ 1,598	▲ 293	78,088	286,774	資産の部			
当期変動額	-	516	33	267	▲ 40	▲ 1	28	804	I 流動資産	35,935	41,731	▲ 5,795
固定資産等の増減	-	516	33	267	▲ 40	▲ 549	-	227	現金預金	20,408	23,482	▲ 3,074
都債等の増減	-	-	-	-	-	▲ 85	-	▲ 85	その他の流動資産	15,527	18,248	▲ 2,721
その他内部取引	-	-	-	-	-	633	-	633	II 固定資産	454,964	449,026	5,937
当期収支差額	-	-	-	-	-	-	28	28	有形固定資産	392,580	390,913	1,667
当期末残高	190,218	15,491	1,077	4,606	▲ 1,638	▲ 295	78,117	287,578	土地	219,568	217,937	1,631
									その他の有形固定資産（建物等）	173,012	172,976	36
									無形固定資産	1,886	1,143	742
									投資等	60,497	56,969	3,528
									長期貸付金	14,153	11,215	2,938
									基金	33,333	32,932	400
									その他の投資等	13,010	12,821	189
									III 繰延資産	0	0	▲ 0
									資産の部合計	490,900	490,758	141
									負債の部		0	
									I 流動負債	13,067	14,981	▲ 1,913
									II 固定負債	100,181	99,496	684
									長期借入金	82,860	81,875	985
									その他の固定負債	17,320	17,621	▲ 300
									III 繰延収益	22,057	22,180	▲ 123
									負債の部合計	135,306	136,658	▲ 1,351
									資本の部			
									資本合計	355,593	354,100	1,493
									（うち当期増減額）	2,021	10,179	▲ 8,158
									正味財産の部合計	355,593	354,100	1,493
									負債及び正味財産の部合計	490,900	490,758	141

* 4 東京都全体＝普通会計＋特別会計（普通会計の対象外のもの）＋公営企業会計＋政策連携団体
＋地方独立行政法人

■ 市場公募債発行実績（外債・個人向け都債を除く）

	10年債						中期債							超長期債						
	発行月	表面利率(%)	発行価格(円)	発行額(億円)	応募者利回り(単利)(%)	国債スプレッド(%)	発行月	年限	表面利率(%)	発行価格(円)	発行額(億円)	応募者利回り(単利)(%)	国債スプレッド(%)	発行月	年限	表面利率(%)	発行価格(円)	発行額(億円)	応募者利回り(単利)(%)	国債スプレッド(%)
令和2年	1月	0.120	100.00	200	0.120	0.120	1月							1月						
	2月	0.080	100.00	200	0.080	0.110	2月							2月						
	3月	0.085	100.00	350	0.085	0.110	3月							3月						
	4月	0.130	100.00	200	0.130	0.110	4月							4月						
	5月	0.110	100.00	200	0.110	0.110	5月							5月						
	6月	0.110	100.00	200	0.110	0.110	6月							6月						
	7月	0.130	100.00	300	0.130	0.100	7月	5	0.020	100.00	500	0.020	－	7月						
	8月	0.105	100.00	300	0.105	0.090	8月							8月	20	0.444	100.00	400	0.444	0.040
	9月	0.100	100.00	400	0.100	0.080	9月							9月						
	10月	0.110	100.00	300	0.110	0.080	10月	5	0.020	100.00	100	0.020	－	10月	30	0.688	100.00	100	0.688	0.070
	11月	0.105	100.00	400	0.105	0.080	11月							11月						
	12月	0.095	100.00	400	0.095	0.080	12月	5	0.010	100.00	600	0.010	－	12月	30	0.725	100.00	300	0.725	0.070
令和3年	1月	0.110	100.00	400	0.110	0.080	1月							1月						
	2月	0.150	100.00	400	0.150	0.070	2月							2月						
	3月	0.179	100.00	400	0.179	0.070	3月							3月						
	4月	0.160	100.00	400	0.160	0.070	4月							4月						
	5月	0.145	100.00	400	0.145	0.060	5月							5月						
	6月	0.080	100.00	400	0.080	0.050	6月							6月						
	7月	0.060	100.00	500	0.060	0.050	7月	5	0.005	100.00	300	0.005	－	7月	20	0.434	100.00	400	0.434	0.020
	8月	0.080	100.00	400	0.080	0.050	8月							8月						
	9月	0.090	100.00	400	0.090	0.050	9月							9月						

■ 都債引受グループ一覧（市場公募債）

● 市場公募10年債引受シンジケート団

10年債引受シンジケート団			
メンバー		シェア(%)	備考
みずほ フィナンシャル グループ	みずほ銀行	26.0	年間代表幹事(事務取扱)
	みずほ証券		指名幹事候補
三菱UFJ フィナンシャル グループ	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	14.0	指名幹事候補
	三菱UFJ銀行		
三井住友 フィナンシャル グループ	SMBCE日興証券	13.5	指名幹事候補
	三井住友銀行		
野村證券		10.5	年間代表幹事/指名幹事候補
大和証券		9.5	指名幹事候補
ゴールドマン・サックス証券		3.0	指名幹事候補
東海東京証券		2.5	指名幹事候補
岡三証券		2.0	
しんきん証券		2.0	
パークレイズ証券		2.0	指名幹事候補
BofA証券		2.0	
きらぼし銀行		1.0	
BNPパリバ証券		0.5	
SBI証券		0.5	
幹事預かり		8.0	
インセンティブ枠		3.0	
合 計		100.0	

■ 10年債は、市中における安定消化のため、銀行・証券会社により構成された引受シンジケート団に引受・募集を委託（シ団引受方式）

■ シ団引受方式に主幹事方式的なマーケティングを組み込んだ「融合方式」による条件決定を半期に一度実施する予定

■ その他の年限は、それぞれの発行ごとに、競争原理を導入して選定された主幹事を中心に原則シ団を編成（主幹事方式）

※ 令和3年4月から適用

※ 並びはシェア順（同率の場合は五十音順）

■ 都債引受グループ一覧（市場公募債）

中期・超長期債

中期債主幹事候補	超長期債主幹事候補
岡三証券	岡三証券
ゴールドマン・サックス証券	ゴールドマン・サックス証券
大和証券	しんきん証券
東海東京証券	大和証券
野村証券	東海東京証券
バークレイズ証券	野村証券
みずほ証券	みずほ証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
BofA証券	BNPパリバ証券
SMBC日興証券	SMBC日興証券

※ 令和3年4月から適用
※ 並びは五十音順

個人向け都債

個人向け都債(円貨) 主幹事候補
大和証券
野村証券
みずほ銀行
みずほ証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
SMBC日興証券
個人向け都債(外貨) 引受・売出人候補
大和証券
野村証券
みずほ証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
SMBC日興証券

外債

外債主幹事候補
ゴールドマン・サックス証券
シティグループ証券
大和証券
野村証券
バークレイズ証券
BofA証券
JPモルガン証券

問い合わせ先



TOKYO
METROPOLITAN
GOVERNMENT

東京都

東京都財務局主計部公債課

TEL : 03-5388-2681

E-mail : S0000063@section.metro.tokyo.jp

ホームページ
アドレス

東京都 <http://www.metro.tokyo.jp/>

都 債 <http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/bond/ir/ir.html>

Twitterアカウント

@tocho_zaimu

- 本資料は、都債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、東京都の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、東京都として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
- 東京都は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料の利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。



TOKYO
METROPOLITAN
GOVERNMENT

東京都